

公表

児童発達支援事業所における自己評価総括表

○事業所名	多機能型事業所Seed&Sprout		
○保護者評価実施期間	2025年4月1日		～ 2026年1月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21人	(回答者数) 18人
○従業者評価実施期間	2025年4月1日		～ 2025年1月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	11名	(回答者数) 10名
○事業者向け自己評価表作成日	2026年2月25日		

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<ul style="list-style-type: none"> 子ども一人一人の特性や発達段階に応じ、個別であったり、小集団であったり、その時の状況(子どもの様子やそれまでの経緯、その時の状況など)に合わせた柔軟かつ適切な対応を行うことができている。 支援者を5人から7人配置する体制を整えている。 子どもの主体性を大切にしながらプログラムを実施し、子どもの気持ちに寄り添った上で、柔軟な関わりが行えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに対して、丁寧な関わりを行うために必要な人員を確保すると同時に、療育支援者の負担とならないような配置を、事前に話し合い決めている。 職員間で連携し、その時の状況に合わせて、対応する職員を替えるなど柔軟に対応できるように、全体把握する職員を配置することで、療育者が目の前の子どもに集中して療育支援を行えるよう取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係性ができてきた子どもと療育支援者が、一対一で関わる機会を意図的に作るなど、事前に話し合う機会を作ること、当事者としての意識を高めて取り組みを実施。 全体を把握する職員を増やしていき、責任感を持つことや周りを把握する力を身につけられることで、各職員さんの子どもたちへの関わり方を知り、様々な関わり方を増やしていけるようになることができるようにしていく。
2	<ul style="list-style-type: none"> 日々の業務内容において、子どもたちの様子や課題について話し合う機会を設けていることで、早期対応や課題解決に向けての療育方針の検討を行うことができ、療育の知識を深めると共に、療育支援に対して高い意識をもって、療育支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 日々成長する子どもの姿に合わせて、課題や検討事項を話し合う機会を作ること、迅速に対応することができることに、療育支援者が情報共有できる体制を整えている。 療育方針や療育についての知識を深める機会として、実際の子どもたちの姿を例にして、対応方法を考えることで、実像を把握した上で、実施できるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 療育支援の知識を深めたり、新たに身につけたりできるように、実際に関わる子どもたちの姿から話し合う機会を作り、自分だったらどうやって関わっていくのかなど、当事者意識をもてるようにしていく。 療育支援者が、お互いに話し合える機会や雰囲気、関係性を築けていける場を設けて、職員間の連携を密接に行えるような体制を整えていく。
3	<ul style="list-style-type: none"> 直接療育支援者だけでなく、管理者や児童発達管理責任者も療育に関わり、送迎業務などを行うことで、リアルタイムに子どもの様子や保護者様からの要望を受けられることができる体制を整えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援計画を作成する立場の者が、現場に出て、直接療育支援を行うことで、子どもの課題を確認したり、関わり方の指導を行ったりでき、療育の質の向上につながるよう取り組んでいます。 直接子どもや保護者様とお話する機会を設けることで、リアルタイムで困りごとなどを知ることができるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容の分散化を図り、一人一人が療育についての知識や理解を深められるように体制を整えていくことが必要。 一人一人の職員が子どもに対して、より良い療育を実施していく意識を高め、そのために必要な療育方法を学ぶ機会を作り、療育支援の質の向上及び均一化を図っていく。

	事業所の弱み(※)だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<ul style="list-style-type: none"> 保護者様への情報発信内容が、日々の療育に関することに重点が置かれていることで、非常時の体制などの内容について浸透されていないこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容や経営維持に必要な活動が、不透明な状態があるため、アンケートにおいて、「わからない」という回答に至ったと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> SNSなどで、避難訓練などの活動を発信することを、業務内容として、担当制や定期的に周知していく活動を行っている。
2	<ul style="list-style-type: none"> 外部への対応が一元管理化されていることで、担当者が療育支援に入っていることで、連絡がつきにくい場合があること。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部担当者が2名であり、かつ両名とも療育支援を行う体制であるため、すぐに対応することができにくいことが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部担当業務ができる職員を増やし、迅速に対応する体制を整えていく。 外部担当者が、療育現場に入る際には、どちらかが事業所内にて業務を行うなどの配置対応を行っていく。そのために、必要な職員の数を増やしていく。
3	<ul style="list-style-type: none"> 子どもへの支援内容を充実させる取り組みとして、事例検討や気になる行動に対する関わり方の話し合い、支援内容の振り返りを行う時間を優先的に確保していることで、法定研修の頻度が少なくなっていること。 	<ul style="list-style-type: none"> 丁寧かつ柔軟な発達支援を行うために必要な話し合いや実際に起こった子どもの姿から事例検討を行うことで、安心して子どもを預けていただけるようになってきている。反面、業務を分担するために必要な知識を得る研修の機会を設けることができいない現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> わからないことがわからない声があるため、障がい福祉についての基礎知識や業務内容の整理・分担を行っていくことで、属人化してきている部分をなくしていく。 分担することができたことで、職員のスキルアップ研修の機会を確保しつつ、意識の統一化を目指していく。